

令和3年2月定例教育委員会

# 教 育 長 報 告 資 料

## <教育長報告>

- 長崎県教育委員会表彰被表彰者の追加について …… 1
- 2月定例県議会に提出される議案に対する教育委員会の  
意見について …… 2

令和2年度長崎県教育委員会表彰被表彰者の追加一覧

【教育委員会表彰】

●優良児童生徒表彰（個人）

整理番号	氏名	ふりがな	性別	学年	学校名	功績の概要	推薦元
追加1	湯高 拓真	ゆたか たくま	男	高1	長崎県立島原 農業高等学校	令和2年12月23日の夕方、島原市で行方不明となっていた女性を発見し、最寄りの交番へ送り届け、行方不明者の保護に貢献した。（島原警察署より感謝状が贈呈されている） →「人命救助等他の模範となる勇気ある行為を行ったもの」に該当することから推薦	学校長
追加2	江川 洸太	えがわ こうた	男	高1	長崎県立島原 工業高等学校	令和2年12月23日の夕方、島原市で行方不明となっていた女性を発見し、最寄りの交番へ送り届け、行方不明者の保護に貢献した。（島原警察署より感謝状が贈呈されている） →「人命救助等他の模範となる勇気ある行為を行ったもの」に該当することから推薦	学校長

2 教 総 第 1 2 4 号  
令 和 3 年 2 月 1 2 日

長崎県知事 様

長崎県教育委員会教育長



令和3年2月定例会に提出される議案に対する教育委員会の意見について

令和3年2月12日付け2財第79号で意見の聴取を求められた下記の議案等については、作成されて差し支えありません。

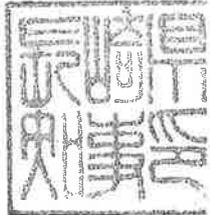
記

- 令和3年度長崎県一般会計予算のうち関係部分
- 令和2年度長崎県一般会計補正予算（第13号）のうち関係部分
- 令和2年度長崎県一般会計補正予算（第14号）のうち関係部分
- 知事、副知事、教育長及び常勤の監査委員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例のうち関係部分
- 職員の給与の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例のうち関係部分
- 市町村立学校県費負担教職員定数条例及び県立学校職員定数条例の一部を改正する条例
- 財産の取得について（4件）

2 財 第 7 9 号  
令和3年2月12日

長崎県教育委員会教育長 様

長崎県知事 中村 法道



議案に対する教育委員会の意見の聴取について

下記のとおり、県議会に教育委員会関係議案を提出する予定ですので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定により貴委員会の意見を求めます。

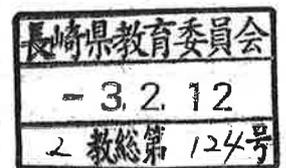
記

1 議案名等

- 令和3年度長崎県一般会計予算のうち関係部分
- 令和2年度長崎県一般会計補正予算（第13号）のうち関係部分
- 令和2年度長崎県一般会計補正予算（第14号）のうち関係部分
- 知事、副知事、教育長及び常勤の監査委員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例のうち関係部分
- 職員の給与の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例のうち関係部分
- 市町村立学校県費負担教職員定数条例及び県立学校職員定数条例の一部を改正する条例
- 財産の取得について（4件）

2 上程県議会

令和3年2月定例会



## 2月定例県議会における議案について

### (1) 予算議案

- 令和3年度一般会計予算 . . . 別紙1 (P5)
- 令和2年度2月補正予算 (経済対策) . . . 別紙2 (P10)
- 令和2年度2月補正予算 (通常補正) . . . 別紙3 (P11)

### (2) 条例議案

- 知事、副知事、教育長及び常勤の監査委員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例 . . . 別紙4 (P12)
- 職員の給与の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例 . . . 別紙5 (P13)
- 市町村立学校県費負担教職員定数条例及び県立学校職員定数条例の一部を改正する条例 . . . 別紙6 (P14)

### (3) 事件議案

- 財産の取得について (4件) . . . 別紙7 (P15)

別紙 1

令和3年度当初予算(案) 一 覧

(単位:千円) 教育委員会

課 名	令和3年度 当初予算(案)	令和2年度 当初予算	比 較	当 初 予 算 額 の 財 源 内 訳				当 初 予 算 ( 案 ) の 主 な 内 容
				国庫支出金	県 債	そ の 他	一 般 財 源	
総 務 課	2,379,460	2,262,643	116,817	5,422			2,374,038	○特別職職員・事務局職員給与費(社会教育、保健体育関係職員を除く)及び退職手当費 1,189,510 ○ながさき教育情報ネットワーク整備事業費 208,253 ○教職員福利厚生費 134,713 ○児童手当費(事務費含む) 647,435
教育環境整備課	8,167,407	8,464,196	△ 296,789	2,910,802	2,110,100	788,309	2,358,196	○校地等整備費(高校) 160,243 ○校舎等整備費(高校) 1,740,066 ○施設整備費(特支) [校地40,799 校舎492,450] 533,249 ○農業実習費 125,589 ○学校運営費(高校) 1,301,671 ○学校運営費(特支) 805,387 ○公立高等学校等就学支援費 2,432,774 ○公立高校等奨学給付金事業費 412,972
教 職 員 課	116,291,640	119,293,152	△ 3,001,512	21,439,630		2,673,855	92,178,155	○教職員給与費及び教職員退職手当費 114,989,843
義 務 教 育 課	352,814	363,714	△ 10,900	92,881			259,933	○教科等教育指導費 9,395 ○教員研修費 9,522 ○長崎県学力調査実施事業費 5,350 ○児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業費 22,317 ●「世界へのゲートウェイ・Nagasaki」英語教育推進事業費 1,978 ●ふるさとへの新たな魅力を創出するキャリア教育実践事業費 4,717 ○小学校管理費 189,994 ○中学校管理費 92,227
高 校 教 育 課	989,092	874,949	114,143	150,385	45,900	30,504	762,303	○外国語指導助手等招致費 239,255 ○高等学校運営費 172,189 ●教育の情報化推進プロジェクト事業費 104,180 ○管理運営費(教育センター) 86,320 ○高校生の離島留学推進事業費 62,326 ○障害のある子どもの医療サポート事業費 61,279 ●教職員選考費 12,205 ●長崎発 未来の創り手育成プラン事業費 9,595 ●夜間中学設置調査研究事業費 1,580

課名	令和3年度 当初予算(案)	令和2年度 当初予算	比較	当初予算額の財源内訳				当初予算(案)の主な内容
				国庫支出金	県債	その他	一般財源	
児童生徒支援課	298,841	286,485	12,356	99,440			199,401	○スクールカウンセラー活用事業費 208,037 ○スクールソーシャルワーカー活用事業費 62,276
生涯学習課	1,883,727	1,710,972	172,755	9,666	672,500	113,927	1,087,634	○社会教育関係職員給与費 654,017 ●子育てに優しいながさき家庭教育支援事業費 1,127 ○しまの「ミライ」応援事業費 1,393 ○地域子ども教室推進事業費 17,280 ○青少年教育施設運営費 219,063 ○新県立図書館等整備事業費 693,314 ○ミライon図書館管理運営費 228,345 ○長崎図書館(郷土課)管理運営費 34,812
学芸文化課	729,473	528,332	201,141	27,909		257,503	444,061	○中学校・高等学校文化活動推進事業費 24,290 ○文化財調査管理費 186,708 ○埋蔵文化財発掘調査受託事業費 242,897 ●水中文化遺産保存活用推進事業費 5,913 ○埋蔵文化財センター管理運営費 161,443 ○対馬歴史研究センター管理運営費 28,458
体育保健課	1,554,001	1,515,326	38,675	13,700	138,100	515,233	886,968	○保健体育関係職員給与費 167,283 ○学校給食実施費 225,627 ○学校保健研究推進費 217,148 ●長崎県学校保健専門医等派遣事業費 2,258 ○学校体育大会費 60,502 ○部活動指導員配置事業費 12,605 ○競技力向上特別対策費 173,474 ○競技力向上特別対策重点強化事業費 10,252 ●アスリート雇用支援事業費 25,341 ○国民体育大会費 141,039 ○県立体育施設管理運営費 438,960
計	132,646,455	135,299,769	△ 2,653,314	24,749,835	2,966,600	4,379,331	100,550,689	(備考) ●:新規・拡充事業
計の内訳	給与費 (構成比)	117,000,653 (88.20%)	119,994,200 (88.69%)	△ 2,993,547				
	行政経費 (構成比)	15,645,802 (11.80%)	15,305,569 (11.31%)	340,233				
県計	748,631,212	725,988,384	22,642,828					

(主な計上事業)

## I. 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費

### ①感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全・安心確保対策

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
特別支援学校運営費	266,705	147,438	特別支援学校の運営に要する経費 ・(拡)児童生徒の感染リスク低減のためのスクールバス臨時増便	121,621 教委 教育環境整備

### ②社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
(新)【重点】 教育の情報化推進プロジェクト事業費	104,180	0	1人1台端末等のICT環境を活用し、Society5.0時代に対応する教員の指導力及び児童生徒の情報活用能力を向上させる学校における教育の情報化を推進 ・協議会、研修会の実施 1,418 ・ICT活用技術支援等委託 62,704 ・ガイドブック作成、推進サイト設置 14,480 ・小規模高校におけるICTを活用した学校間連携 13,998 ・授業目的公衆送信補償金 11,580	教委 高校教育

## II. 「長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025」の推進に要する経費

### 1. 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く

#### ①若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
(新)【重点】 夜間中学設置調査研究事業費	1,580	0	義務教育の段階における教育を十分に受けていない者に対し、教育を受ける機会の確保のため、中学校夜間学級(夜間中学)の設置に係る調査研究や広報活動を実施 ・先進地視察、シンポジウムの開催等 1,580	教委 高校教育
新県立図書館等整備事業費	693,314	476,587	県立図書館郷土資料センター(仮称)の建設工事、開館準備等 ・場所 長崎市立山(旧県立図書館敷地内) ・R4.3月 開館予定	教委 生涯学習

#### ③長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
(新)【重点】 「世界へのゲートウェイ・Nagasaki」英語教育推進事業費	1,978	0	小中連携・中高連携の鍵を握る中学校英語教育の充実に焦点を当て、中学校教員の英語指導力の充実等を図る研修等を実施	教委 義務教育
(新)【重点】 ふるさとの新たな魅力を創出するキャリア教育実践事業費	4,717	0	中学校において市町と学校とが連携・協力し、地域の課題を解決する職業体験学習等に取り組むことにより、ふるさとを担う実践力を育成 ・地域課題の解決を図る学習プログラムの開発・実施 300千円×9校 2,700 ・生徒による実演、発表会の実施等 2,017	〃

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
(新)【重点】 教育の情報化推進プロジェクト事業費〔再掲〕	104,180	0	1人1台端末等のICT環境を活用し、Society5.0時代に対応する教員の指導力及び児童生徒の情報活用能力を向上させる学校における教育の情報化を推進 ・協議会、研修会の実施 1,418 ・ICT活用技術支援等委託 62,704 ・ガイドブック作成、推進サイト設置 14,480 ・小規模高校におけるICTを活用した学校間連携 13,998 ・授業目的公衆送信補償金 11,580	教委 高校教育
【重点】 長崎発 未来の創り手育成プラン事業費	9,595	9,561	SDGsの視点を踏まえた課題設定等による探究活動やアイデア・事例発信などを通じた県立高校のふるさと教育の推進 ・(新)高校生アントレプレナーシップゼミ 1,895 ・(新)長崎を元気にするアイデアコンテスト 2,722	〃
(新)【重点】 子育てに優しいながさき家庭教育支援事業費	1,127	0	子どもが健やかに成長できる家庭環境や地域をつくるため、家庭教育支援を促進していく地域人材の育成及び参加者ニーズに対応した学習機会の提供	教委 生涯学習
(新)【重点】 長崎県学校保健専門医等派遣事業費	2,258	0	公立中学校及び県立学校において、専門医等による性をはじめとする諸課題の講話を通じて、命の尊さや家族の大切さについて生徒自身が自分のこととして捉える教育の推進	教委 体育保健

## ④みんなで支えあう地域を創る

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
スクールカウンセラー活用事業費	208,037	202,554	児童生徒の心のケアを行い、問題解決を図るスクールカウンセラーを配置 ・(拡)重点配置校指定、スーパーバイザー配置拡充	教委 児童生徒支援
スクールソーシャルワーカー活用事業費	62,276	59,168	児童生徒の置かれた環境へ働きかけ、関係機関との連携を通して問題の解決を図るスクールソーシャルワーカーを配置 ・(拡)重点配置校指定、スーパーバイザー配置拡充	〃

## 3. 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る

## ②地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
高校生の離島留学推進事業費	62,326	53,568	離島地区の学校活性化や地域活力の高揚を図るため、5つの県立高校で離島留学を推進 ・(拡)専任職員配置 2,526 ・(拡)学校魅力化のための取組 3,600 ・(拡)帰島時等のPCR検査料、ホテル滞在費 5,209	教委 高校教育
(新)【重点】 水中文化遺産保存活用推進事業費	5,913	0	水中文化遺産の把握・周知のための分布調査及び水中文化遺産保護の担い手育成のための体験講座の実施	教委 学芸文化
(新)【重点】 アスリート雇用支援事業費	25,341	0	アスリートの県内企業採用に係るマッチングを支援し、本県競技スポーツの普及・発展及び成年選手の県内定着を推進	教委 体育保健

◎Society5.0関連事業

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
(新)【重点】 教育の情報化推進プロジェクト事業費〔再掲〕	104,180	0	1人1台端末等のICT環境を活用し、Society5.0時代に対応する教員の指導力及び児童生徒の情報活用能力を向上させる学校における教育の情報化を推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会、研修会の実施 1,418</li> <li>・ICT活用技術支援等委託 62,704</li> <li>・ガイドブック作成、推進サイト設置 14,480</li> <li>・小規模高校におけるICTを活用した学校間連携 13,998</li> <li>・授業目的公衆送信補償金 11,580</li> </ul>	教委 高校 教育

Ⅲ. その他

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
【重点】 教職員選考費	12,205	9,263	公立学校教員採用選考試験について、特に志願倍率が低下している小中学校を対象に関東・関西地区において他都道府県で勤務する本務教員向けの試験を実施	教委 高校 教育

別紙 2

令和 2 年 度 2 月 補 正 予 算 ( 経 済 対 策 ) 一 覧

(単位:千円) 教育委員会

課 名	補正前の額	補 正 額	補正後の額	補 正 額 の 財 源 内 訳				補 正 予 算 の 主 な 内 容	
				国庫支出金	県 債	そ の 他	一 般 財 源		
総 務 課	2,283,613		2,283,613						
教育環境整備課	8,955,869	1,394,385	10,350,254	482,285	911,600		500	○公立高校等奨学給付金 65,349 ○GIGAスクール生徒用端末等整備事業費 1,841 ○産業教育振興設備整備費 1,068,956 ○施設整備費(特支) 258,239	
教 職 員 課	118,695,221		118,695,221						
義 務 教 育 課	369,191		369,191						
高 校 教 育 課	2,552,685	10,050	2,562,735	10,050				○教科等教育指導費(教職員研修費) 10,050	
児 童 生 徒 支 援 課	304,985		304,985						
生 涯 学 習 課	1,669,969		1,669,969						
学 芸 文 化 課	528,332		528,332						
体 育 保 健 課	1,562,529	149,150	1,711,679	149,150				○学校保健新型コロナ対策事業費 149,150	
計	136,922,394	1,553,585	138,475,979	641,485	911,600	0	500		
計の内訳	給 与 費 (構成比)	119,361,055 (87.2%)	0 (0.0%)	119,361,055 (86.2%)					
	行 政 経 費 (構成比)	17,561,339 (12.8%)	1,553,585 (100.0%)	19,114,924 (13.8%)					

別紙 3

令和 2 年 度 2 月 補 正 予 算 (通常補正) 一 覧

(単位:千円) 教育委員会

課 名	補正前の額	補 正 額	補正後の額	補 正 額 の 財 源 内 訳				補 正 予 算 の 主 な 内 容
				国庫支出金	県 債	そ の 他	一 般 財 源	
総 務 課	2,283,613	△ 48,255	2,235,358				△ 48,255	○職員給与費 △ 2,447 ○教育行政費 △ 6,544 ○ながさき教育情報ネットワーク整備事業費 △ 11,500 ○児童手当費 △ 23,823
教育環境整備課	10,350,254	△ 988,730	9,361,524	△ 268,431	△ 594,100	△ 10,775	△ 115,424	○公立高校等奨学給付金 △ 29,392 ○公立高等学校等就学支援費 △ 104,473 ○校舎等整備費(高校) △ 90,786 ○就学奨励費 △ 21,302 ○施設整備費(特支) △ 601,195
教 職 員 課	118,695,221	△ 1,122,935	117,572,286	△ 224,906		△ 52,553	△ 845,476	○教職員退職手当 437,501 ○事務・現業業務職員等経費 △ 25,606 ○教職員給与費(小・中・高・特:過不足調整) △ 1,174,497 ○教職員旅費(小・中・高・特) △ 359,178
義 務 教 育 課	369,191	△ 30,250	338,941	△ 7,662			△ 22,588	○教科等教育指導費 △ 1,291 ○教科等指導力向上事業 △ 1,792 ○小学校管理費 △ 8,662 ○中学校管理費 △ 8,455
高 校 教 育 課	2,562,735	△ 309,445	2,253,290	△ 260,971	△ 14,700	△ 1,780	△ 31,994	○県立高校ICT活用授業推進事業費 △ 238,542 ○これからの社会を生き抜く力を持ったグローバル人材育成事業費 △ 16,647 ○管理運営費(教育センター) △ 15,638 ○外国語指導助手等招致費 △ 12,050 ○高校生の離島留学推進事業費 △ 10,654
児童生徒支援課	304,985	△ 8,298	296,687	△ 3,332			△ 4,966	○スクールカウンセラー活用事業 △ 4,945 ○スクールソーシャルワーカー活用事業 982 ○教育相談事業 △ 3,460
生 涯 学 習 課	1,669,969	△ 110,131	1,559,838	△ 1,060	△ 88,500	△ 6,148	△ 14,423	○職員給与費 △ 6,140 ○新県立図書館等整備事業費 △ 93,030 ○ミライon図書館管理運営費 △ 2,878 ○郷土課管理運営費 △ 3,746
学 芸 文 化 課	528,332	△ 83,358	444,974	△ 9,949	△ 1,800	△ 656	△ 70,953	○中高文化活動推進事業費 △ 4,452 ○文化財調査管理費 △ 45,169 ○重要遺跡情報保存活用事業費 △ 4,756 ○原の辻遺跡調査研究・保存活用事業費 △ 7,672 ○対馬歴史研究センター管理運営費 △ 13,685
体 育 保 健 課	1,711,679	△ 220,874	1,490,805	4,744	△ 11,100	△ 11,593	△ 202,925	○学校保健推進費 △ 15,334 ○学校体育振興費 △ 66,212 ○競技大会支援費 △ 128,182
計	138,475,979	△ 2,922,276	135,553,703	△ 771,567	△ 710,200	△ 83,505	△ 1,357,004	
計の内訳	給 与 費 (構成比)	119,361,055 (86.2%)	△ 745,767 (25.5%)	118,615,288 (87.5%)				
	行政経費 (構成比)	19,114,924 (13.8%)	△ 2,176,509 (74.5%)	16,938,415 (12.5%)				

## 条 例 案

総務課

件 名	要 旨	議案書の頁											
第17号議案 知事、副知事、教育長及び常勤の監査委員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例のうち関係部分	1. 改正要旨 「中期財政見通しを踏まえたさらなる収支改善対策」の一環として、平成27年度から臨時特例的に実施し、令和2年度末で期限を迎える「特別職の給与減額支給措置」について、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、県税収入の減少が新たに見込まれるなど、さらに厳しい財政運営を余儀なくされる見通しであることを踏まえ、令和4年3月31日まで期間を延長し、実施するもの。  2. 減額支給措置の内容 (1) 給与減額の内容 <table border="1" data-bbox="649 853 1948 1029"> <thead> <tr> <th rowspan="2">役職名</th> <th colspan="3">減額率</th> </tr> <tr> <th>給料</th> <th>地域手当</th> <th>期末手当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育長</td> <td>▲5%</td> <td>▲5%</td> <td>▲5%</td> </tr> </tbody> </table> (2) 実施期間：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (現行の実施期間：平成27年4月1日から令和3年3月31日まで)	役職名	減額率			給料	地域手当	期末手当	教育長	▲5%	▲5%	▲5%	条1
役職名	減額率												
	給料	地域手当	期末手当										
教育長	▲5%	▲5%	▲5%										
	3. 施行日 令和3年4月1日												

## 条 例 案

総務課・教職員課

件 名	要 旨	議案書の頁													
第18号議案 職員の給与の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例のうち関係部分	<p>1. 改正要旨            「中期財政見通しを踏まえたさらなる収支改善対策」の一環として、平成27年度から臨時特例的に実施し、令和2年度末で期限を迎える「管理職員の給与減額支給措置」について、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、県税収入の減少が新たに見込まれるなど、さらに厳しい財政運営を余儀なくされる見通しであることを踏まえ、令和4年3月31日まで期間を延長し、実施するもの。</p> <p>2. 減額支給措置の内容            (1) 対象職員 管理職員            (2) 給与減額の内容            ① 給料月額</p> <table border="1" data-bbox="651 885 1948 1129"> <thead> <tr> <th>管理職手当の区分</th> <th>主な役職</th> <th>減額率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1種～4種</td> <td>理事、政策監、本庁次長 校長（中高一貫校に勤務する職員に限る。）</td> <td>▲3.0%</td> </tr> <tr> <td>5種～7種</td> <td>本庁課長、校長、事務局長</td> <td>▲2.5%</td> </tr> <tr> <td>7種～8種</td> <td>副校長、教頭、事務長</td> <td>▲2.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7種のうち▲2.5%となる職員は、「校長」のみ</p> <p>② その他の手当等 給料月額の減額率により減額</p> <table border="1" data-bbox="651 1230 1948 1332"> <tr> <td>           ※その他の手当等：給料月額に連動する以下の手当等            期末・勤勉手当、地域手当、特勤手当（準ずる手当を含む。）、へき地手当（準ずる手当を含む。）、産業教育手当、定時制通信教育手当、教職調整額         </td> </tr> </table> <p>(3) 実施期間：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで            （現行の実施期間：平成27年4月1日から令和3年3月31日まで）</p> <p>3. 施行日 令和3年4月1日</p>	管理職手当の区分	主な役職	減額率	1種～4種	理事、政策監、本庁次長 校長（中高一貫校に勤務する職員に限る。）	▲3.0%	5種～7種	本庁課長、校長、事務局長	▲2.5%	7種～8種	副校長、教頭、事務長	▲2.0%	※その他の手当等：給料月額に連動する以下の手当等 期末・勤勉手当、地域手当、特勤手当（準ずる手当を含む。）、へき地手当（準ずる手当を含む。）、産業教育手当、定時制通信教育手当、教職調整額	条3
管理職手当の区分	主な役職	減額率													
1種～4種	理事、政策監、本庁次長 校長（中高一貫校に勤務する職員に限る。）	▲3.0%													
5種～7種	本庁課長、校長、事務局長	▲2.5%													
7種～8種	副校長、教頭、事務長	▲2.0%													
※その他の手当等：給料月額に連動する以下の手当等 期末・勤勉手当、地域手当、特勤手当（準ずる手当を含む。）、へき地手当（準ずる手当を含む。）、産業教育手当、定時制通信教育手当、教職調整額															

## 条 例 案

教 職 員 課

件 名	要 旨				議案書の頁																								
第25号議案 市町村立学校県費負担 教職員定数条例及び県 立学校職員定数条例の 一部を改正する条例	1. 改正要旨 児童生徒数等により算定される教職員定数の増減に伴い、所要の改正をしようとするものである。 2. 改正内容 <table border="1" data-bbox="595 703 1933 1129"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村立学校 県費負担教職員</td> <td>小学校、中学校</td> <td>9,089人</td> <td>9,087人</td> <td>△2人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">県立学校職員</td> <td>中学校、高等学校</td> <td>2,809人</td> <td>2,788人</td> <td>△21人</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>1,228人</td> <td>1,246人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>13,126人</td> <td>13,121人</td> <td>△5人</td> </tr> </tbody> </table> 3. 施行日 令和3年4月1日				区 分		2年度	3年度	増 減	市町村立学校 県費負担教職員	小学校、中学校	9,089人	9,087人	△2人	県立学校職員	中学校、高等学校	2,809人	2,788人	△21人	特別支援学校	1,228人	1,246人	18人	合 計		13,126人	13,121人	△5人	条159
区 分		2年度	3年度	増 減																									
市町村立学校 県費負担教職員	小学校、中学校	9,089人	9,087人	△2人																									
県立学校職員	中学校、高等学校	2,809人	2,788人	△21人																									
	特別支援学校	1,228人	1,246人	18人																									
合 計		13,126人	13,121人	△5人																									

## 財産の取得議案一覧

教育環境整備課

議案番号	所在地 (納入場所)	種類	規格	数量	価格	相手方	取得 方法	議案書 の頁
第47号	長崎市 外 (長崎東高等学校 外55校)	タブレット パソコン (教師用)	1GF-00012	2,217式	184,121,850円	長崎市田中町585番地5 扇精光ソリューションズ 株式会社 代表取締役 濱口 晴樹	有償 譲受	条251
第48号	長崎市 外 (長崎東高等学校 外15校)	タブレット パソコン (生徒用)	Q5010/DE 後継モデル	7,179式	386,948,100円	長崎市西坂町2番7号 株式会社 九州テン長崎 支店 支店長 永田 和彦	有償 譲受	条252
第49号	諫早市 外 (諫早高等学校 外16校)	タブレット パソコン (生徒用)	STZ-00012	7,975式	421,080,000円	長崎市田中町585番地5 扇精光ソリューションズ 株式会社 代表取締役 濱口 晴樹	有償 譲受	条253
第50号	佐世保市 外 (佐世保南高等学校 外23校)	タブレット パソコン (生徒用)	STZ-00012	8,032式	424,089,600円	長崎市田中町585番地5 扇精光ソリューションズ 株式会社 代表取締役 濱口 晴樹	有償 譲受	条254